

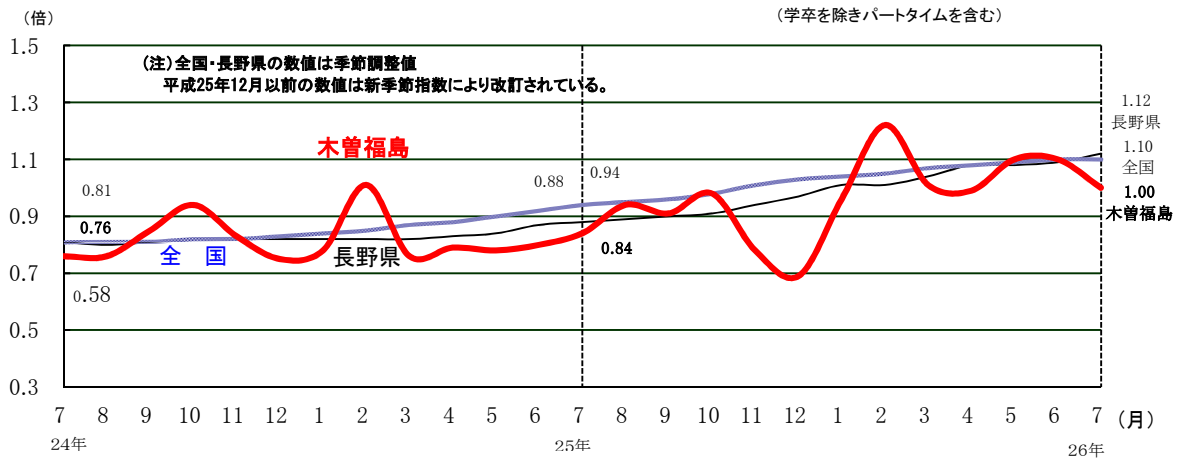
平成26年8月29日発表
木曽福島公共職業安定所

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.00倍となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で137人となり、前年同月比で8.1%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で58人となり、前年同月比で35.6%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の有効求人倍率は、前年同月比で0.16ポイント上昇した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が8.9%増加、月間有効求職者数が8.3%減少したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00					
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91	0.98	0.78	0.69
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数、常用ともに全ての地域で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.16)		東信 (1.07)		中信 (1.00)			南信 (1.11)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.18	1.01	0.98	1.17	0.99	1.00	1.08	1.17	1.04	1.14
前年比 (ポイント)	(0.25)	(0.07)	(0.18)	(0.28)	(0.17)	(0.16)	(0.21)	(0.28)	(0.32)	(0.30)
うち常用	1.04	0.86	0.77	1.04	0.83	1.02	1.07	1.01	0.88	1.08
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.11)	(0.07)	(0.21)	(0.10)	(0.25)	(0.32)	(0.27)	(0.28)	(0.32)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で8.1%減少し137人となった。うち常用は前年同月比8.9%増加、パートは前年同月比20.4%減少した。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で11.9%増加した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	149 (24.2)	135 (22.7)	100 (▲9.1)	180 (24.1)	114 (0.0)	103 (▲24.3)	175 (66.7)	172 (4.9)	226 (53.7)	179 (35.6)	156 (17.3)	125 (25.0)	137 (▲8.1)
うち常用 (前年比)	79 (31.7)	70 (59.1)	62 (10.7)	83 (31.7)	62 (82.4)	56 (▲5.1)	100 (61.3)	84 (61.5)	74 (▲6.3)	94 (30.6)	71 (61.4)	68 (28.3)	86 (8.9)
うちパート (前年比)	54 (10.2)	50 (▲24.2)	35 (▲28.6)	47 (▲6.0)	44 (▲41.3)	40 (▲38.5)	48 (17.1)	53 (▲24.3)	58 (▲4.9)	54 (1.9)	52 (▲21.2)	54 (22.7)	43 (▲20.4)
常用のうち正社員 (前年比)	67 (67.5)	52 (67.7)	48 (2.1)	74 (60.9)	47 (88.0)	47 (▲7.8)	88 (72.5)	50 (92.3)	56 (▲9.7)	81 (28.6)	54 (80.0)	53 (20.5)	75 (11.9)
全数に占める 正社員の割合	45.0	38.5	48.0	41.1	41.2	45.6	50.3	29.1	24.8	45.3	34.6	42.4	54.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、製造業・運輸業・郵便業・医療・福祉などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	137 (43)	▲8.1 (22.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	13 (0)	0.0 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	8 (1)	14.3 (▲100.0)
製 造 業	26 (8)	30.0 (66.7)	卸 売 業・小 売 業	24 (16)	▲7.7 (20.0)
食 料 品・た ば こ	3 (2)	▲40.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	1 (1)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	21 (5)	▲30.0 (▲25.0)
プ ラ ス チ ッ ク	4 (0)	100.0	飲 食 店	6 (2)	200.0 (▲25.0)
金 属 製 品	0 (0)	▲100.0	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	8 (3)	▲46.7 (▲28.6)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	8 (3)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	23 (7)	21.1 (50.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	14 (3)	0.0 (▲50.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	50.0 (0.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	2 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (3)	▲31.3 (▲57.1)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (0)	0.0 (50.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で35.6%減少し58人となった。うち常用は前年同月比30.0%、パートは47.5%減少した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	90	83	94	91	124	133	76	77	202	143	70	80	58
前年比	9.8	10.7	23.7	▲ 13.3	▲ 4.6	0.0	▲ 29.0	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 22.3	▲ 33.3	2.6	▲ 35.6
うち常用	50	49	52	57	45	26	32	48	53	79	40	52	35
前年比	2.0	22.5	0.0	▲ 5.0	▲ 11.8	▲ 33.3	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 43.0	▲ 30.1	▲ 37.5	15.6	▲ 30.0
うちパート	40	32	34	27	24	13	31	24	49	60	27	26	21
前年比	25.0	▲ 8.6	41.7	▲ 34.1	▲ 31.4	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 17.2	8.9	3.4	▲ 28.9	▲ 16.1	▲ 47.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別に見ると、「在職者」は77.8%の増加、「離職者」は63.2%の減少、「無業者」は66.7%増加した。「離職者」のうち、「定年」は増加し、「事業主都合」、「自己都合」は減少した。

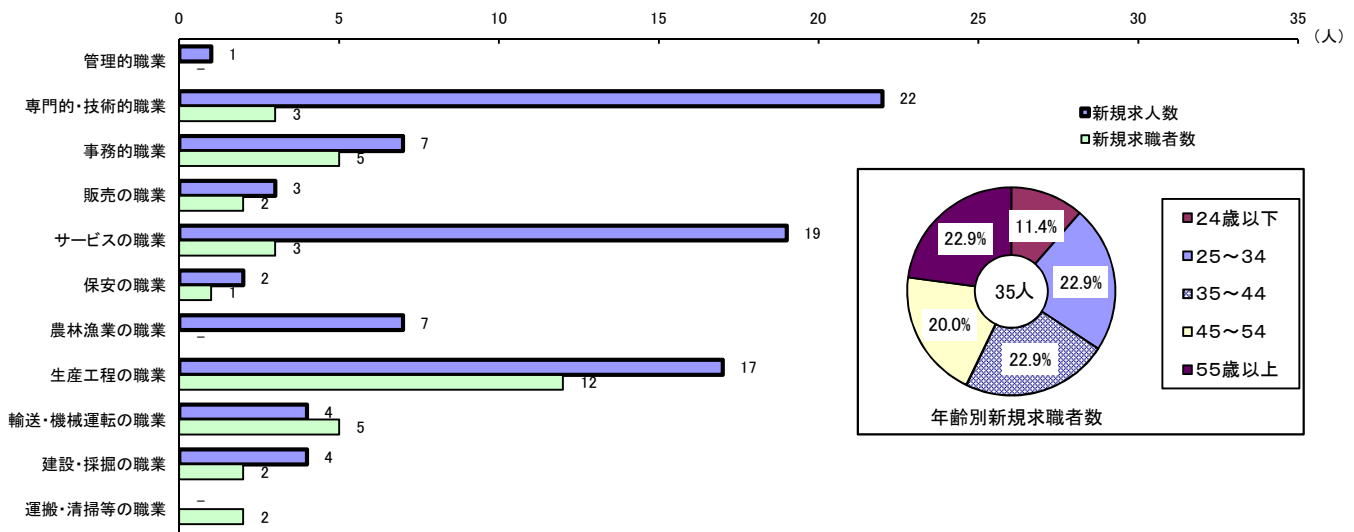
年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	50	49	52	57	45	26	32	48	53	79	40	52	35
(前年比)	(2.0)	(22.5)	(0.0)	(▲5.0)	(▲11.8)	(▲33.3)	(▲39.6)	(▲9.4)	(▲43.0)	(▲30.1)	(▲37.5)	(15.6)	(▲30.0)
在 職 者	9	9	13	19	9	3	8	21	21	6	14	19	16
(前年比)	(▲25.0)	(▲43.8)	(18.2)	(0.0)	(▲40.0)	(▲72.7)	(▲38.5)	(31.3)	(▲38.2)	(▲57.1)	(7.7)	(58.3)	(77.8)
離 職 者	38	37	32	34	33	21	24	24	28	61	22	30	14
(前年比)	(15.2)	(85.0)	(0.0)	(6.3)	(6.5)	(0.0)	(▲33.3)	(▲20.0)	(▲37.8)	(▲33.7)	(▲51.1)	(7.1)	(▲63.2)
定 年	1	1	1	3	1	1	2	0	1	6	1	2	2
(前年比)	(▲50.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲83.3)	(▲14.3)	(▲75.0)	#DIV/0!	(100.0)
事 業 主 都 合	8	5	4	5	5	3	3	4	6	8	6	6	0
(前年比)	(14.3)	(66.7)	(▲33.3)	(▲16.7)	(25.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(▲33.3)	(▲33.3)	(▲33.3)	(100.0)	(20.0)	(▲100.0)
自 己 都 合	27	31	25	26	26	17	18	18	20	46	15	21	12
(前年比)	(12.5)	(93.8)	(19.0)	(18.2)	(13.0)	(13.3)	(▲25.0)	(▲18.2)	(▲31.0)	(▲35.2)	(▲60.5)	(▲8.7)	(▲55.6)
無 業 者	3	3	7	4	3	2	0	3	4	12	4	3	5
(前年比)	(▲25.0)	(▲25.0)	(▲22.2)	(▲55.6)	(▲40.0)	(▲71.4)	(▲100.0)	(▲57.1)	(▲71.4)	(71.4)	(▲33.3)	(▲40.0)	(66.7)

※ パートタイムを除く常用

- ※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
- ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で「輸送・機械運転の職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で8.9%増加し342人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で8.3%減少し342人となった。

年月	25年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	314	343	339	376	327	311	359	411	477	402	399	375	342
前年比	5.4	21.2	12.6	9.9	▲6.8	▲5.2	13.2	12.9	22.6	12.0	18.8	23.4	8.9
月間有効求職者数	373	365	374	382	419	450	375	336	471	405	364	340	342
前年比	▲4.8	▲1.6	5.9	5.5	▲0.5	2.7	▲8.1	▲7.2	▲8.0	▲10.6	▲15.2	▲11.0	▲8.3

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で31.7%減少し28件となった。うち常用は38.5%、パートは15.4%減少した。

年月	25年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	41	29	26	38	32	33	28	34	140	59	39	28	28
前年比	13.9	20.8	▲27.8	▲7.3	▲33.3	26.9	▲39.1	▲5.6	▲17.2	7.3	▲4.9	▲28.2	▲31.7
うち常用	26	11	12	23	12	15	15	19	29	28	23	17	16
前年比	8.3	10.0	▲29.4	▲8.0	▲53.8	87.5	7.1	11.8	▲32.6	3.7	21.1	41.7	▲38.5
うちパート	13	14	11	9	11	18	12	12	18	28	16	11	11
前年比	18.2	16.7	▲38.9	▲35.7	▲35.3	38.5	▲55.6	▲20.0	▲47.1	7.7	▲15.8	▲54.2	▲15.4

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降発生していない。
7月の事業主都合による離職者は、0人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	5	2	3	3	2	3	6	1	3	8	6	1	0
前年比	150.0	▲66.7	▲57.1	▲25.0	100.0	▲25.0	▲14.3	▲66.7	0.0	14.3	100.0	▲50.0	▲100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は前年同月比で0.3%減少し、受給者実人員は前年同月比で17.0%減少した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	743	742	740	739	740	739	740	738	737	739	737	737	
	前年比	▲1.8	▲1.2	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.3	▲0.8	▲0.8
被保険者数	資格取得数	49	31	52	58	57	47	33	29	67	303	135	62	61
	資格喪失数	64	39	50	61	95	115	59	43	63	200	67	55	66
	月末現在	6,582	6,570	6,565	6,562	6,524	6,456	6,430	6,416	6,420	6,491	6,563	6,569	6,564
	前年比	1.2	1.3	1.5	1.2	1.5	1.5	1.2	0.8	1.0	0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.3
受給者実人員	基本手当受給者数	141	132	122	117	97	110	103	91	94	109	121	113	117
	前年比	2.2	5.6	14.0	0.0	▲12.6	7.8	▲3.7	▲13.3	▲11.3	▲8.4	▲6.2	▲15.7	▲17.0

～ハローワークからのお知らせ～

平成26年度の雇用保険料率について

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの雇用保険料率は、次のとおりです。

(平成25年度 雇用保険料率表)

	労働者負担 ①	事業主負担 ②	雇用保険料率 ①+②		
			失業等給付 の保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5/1000	8.5/1000	5/1000	3.5/1000	13.5/1000
農林水産 清酒製造の事 業	6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
建設の事業	6/1000	10.5/1000	6/1000	4.5/1000	16.5/1000

※平成25年度から変更はありません。



次回発表日 平成26年9月30日(火)